

サステナブル社会の実現に向けて

サステナブル社会の構築に寄与する住まいづくりのコンセプトと未来を考えた取り組みを紹介します



▶ 積水ハウスの経営理念

社会課題の解決に向け、お客様と共有する価値をビジョンに掲げ、実践してきました。



▶ 社会課題に応える「SLOW & SMART」

社会課題に応える、積水ハウスのスマートタウン「スマートコモンシティ」の取り組みが本格化。



▶ 東日本大震災からの復興の取り組みについてのご報告

住宅メーカーの社会的責任として、グループの総力を挙げた復興活動を継続中です。



サステナブル社会実現への責任と取り組み



サステナブル社会実現への
責任と取り組み1

サステナブル社会実現への
責任と取り組み2

社会課題の解決に向け、 お客様と共有する価値をビジョンに掲げ、 実践してきました

住む人の幸せと社会課題の解決を目指し、 企業理念と「サステナブル・ビジョン」で応え続けてきました

経済のグローバル化とともに、社会や地球環境への影響が拡大し、企業に求められる社会的責任が一層重いものとなってきました。安全・安心で快適な暮らしの基盤となる住まいづくりを通じ、社会的責任を果たすべく取り組んできた当社は、住宅業界のトップランナーとして、住宅産業が社会に与える影響の大きさを常に認識し、「持続可能性」を経営の基軸に据えています。

積水ハウスが目指す持続可能な社会とは、地球生態系本来のバランスを保つことを基本に、将来にわたってすべての人々が快適に暮らせる社会のことです。地球温暖化の影響による異常気象や、資源の減少、生態系ネットワークの危機、エネルギーへの不安、日々の健康や高齢社会への対応など、社会全体で取り組むべき課題と住まいは、つながっています。当社はそれらを企業理念の具現化と、「いつもいまが快適」な住まいの提供で解決していくことを事業の根幹としています。そして、「住まう人の幸せ」と「持続可能性」の実現という一貫した思いを、2005年に「サステナブル・ビジョン」として掲げ、お客様やすべての社員と価値観を共有。社会課題の解決に向けた新たな価値を常に提案しています。

積水ハウスの取り組み

1961

業界初のメーターモジュールで設計自由度の高いプレハブ住宅を提案

「B型」発売



1966

建築前に外観や室内空間を確認できる実物を展示
全国初の常設総合住宅展示場に出展

1973

「責任施工」体制を強化し自社管理で高い施工品質を確保

積和工事設立

滋賀・関東両工場が生産部材の品質管理で通商産業省の新制度認定第1号に

優良工場に認定

1977

コミュニティ喪失という社会課題に対して
コモン(共有)がテーマの分譲地を計画・販売

「コモンライフおさゆき」分譲開始

1979

1978年の宮城県沖地震の地震波を再現し災害に備えた住まいの耐震性を実証

住宅業界初の
実大振動実験



1981

社会課題にいち早く対応

日本初の「障がい者モデルハウス」建設

1982

自然エネルギーを利用してエネルギー問題へも対応

「PSH-21

(パッシブソーラーハウス)」
発売



1960

積水ハウス創立

世の中の動き

- 1962 東京都の常住人口1000万人突破
- 1963 プレハブ建築協会設立
- 1964 住宅金融公庫工場生産住宅承認制度開始

世の中の動き

- 1973 工業化住宅性能認定制度創設
- 1973 第1次オイルショック
- 1979 第2次オイルショック
- 1979 エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)施行

世の中の動き

- 1981 新耐震設計基準施行
- 1985 オゾン層保護のためのウィーン条約採択

1989 企業理念の制定

会社は人間によって成り立っており、社員一人ひとりの心の持ち方と関係のあり方こそが、事業・経営の根幹をなすものであり、社会に貢献する根源であると考えています。



1980

1990

1990

研究者と生活者が共に住まいを考える
公開型の研究所がオープン

「総合住宅研究所」開設

1996

高断熱、高性能遮熱断熱複層ガラスなどの
標準化で快適性と省エネルギー性を両立

「セントレージΣ」発売

1997

太陽光発電システムを
標準採用

「ソーラーΣ・A」
発売



1999

個別の環境対応を横断組織で統合し経営課題に
「環境未来計画」発表

1993

累積建設戸数
100万戸達成

世の中の動き

- 1992 ブラジルで地球サミット開催
- 1993 環境基本法施行
- 1995 阪神・淡路大震災
- 1997 京都議定書採択

2000

2001

地域の自生樹種や在来樹種中心の
庭づくりで生物多様性を保全

「5本の樹」計画開始



2002

住宅のライフサイクル全体を
自社グループで支える資源循環を実践

「工場ゼロエミッション」達成

2003

戸建住宅の断熱性能を向上
次世代省エネルギー仕様を標準化

2004

すべてのステークホルダーに
誠実に責任を果たすことを宣言

中期経営ビジョン発表

被災後の自立生活を支える生活空間、
水や食料、エネルギー確保がテーマの

「省エネ・防災住宅」発売

世の中の動き

- 2000 住宅の品質確保の促進等に関する
法律（品確法）施行
- 2002 建設リサイクル法全面施行
- 2005 京都議定書発効

2005「サステナブル宣言」

2006「13の指針」制定

当社は、目指すべき「持続可能な社会」をビジョンとして定義し、それを実現・検証するために「経済」「環境」「社会」「住まい手」の「4つの価値」によるバランスのとれた経営の実践を宣言しました。また2006年には、事業活動や意思決定の際のガイドとなるよう、それぞれの価値を掘り下げた「13の指針」を定めました。



2005

時とともに美しさが増し社会の財産となる「経年美化」のまちづくりを宣言

「まちづくり憲章」制定

2007

資源を有効活用する「再生住宅」の新市場を創出

「エパーループ」事業開始

持続可能な木材利用を目指す「フェアウッド調達」を推進

「木材調達ガイドライン」制定

地震エネルギーを熱に変換し吸収する大臣認定の「制震構造」

制震システム

「シーカス」発売



2008

環境省創設「エコ・ファースト制度」の業界初の認定を受け、環境課題に取り組む

「エコ・ファーストの約束」

北海道洞爺湖サミットで公開

「ゼロエミッションハウス」建設協力



2009「グリーンファースト」発売

2011「グリーンファースト ハイブリッド」発売

持続可能な社会のため、快適な暮らしと環境保全を両立する「グリーンファースト」を発売。2011年には、世界初3電池連動制御の「グリーンファースト ハイブリッド」を発売しました。



世の中の動き

- 2006 住生活基本法施行
- 2009 長期優良住宅認定制度開始
- 2010 生物多様性条約 第10回締約国会議 (COP10) 開催
- 2011 東日本大震災

2010

累積建設戸数
200万戸達成

2010



サステナブル社会実現への責任と取り組み



サステナブル社会実現への責任と取り組み1

サステナブル社会実現への責任と取り組み2

常に社会の要請に応えながら、 持続可能性を追求しています

「グリーンファースト」の進化で、 「SLOW & SMART」な理想の未来を構築します

当社が2009年から普及を進めている「グリーンファースト」は、「快適性」「経済性」「環境配慮」を同時に高いレベルで融合した住まいです。安全・安心で、快適な暮らしを提案し、経済性に優れ、環境にやさしい暮らしを実現するだけでなく、住まいの長寿命化、低炭素社会の実現などに寄与する環境配慮型住宅として市場に定着しました。

住まい手が我慢を強いられることなく、地球温暖化防止、省エネルギー、生態系保全、廃棄物削減、少子高齢社会、健康や防災などの社会課題を解決に導くとともに、より良い社会の醸成を目指す住まいとして現在も進化を続けています。

そして、今、住まいで実現できる最善の快適「SLOW」を先進の技術「SMART」で解決に導く、という当社の志をブランドビジョン「SLOW & SMART」と位置付け、低炭素社会、循環型社会の実現に向けた今後の事業の推進力としています。

当社は理想の未来図を描きながら、この取り組みをさらに高いステージへと引き上げ、社会的責任を果たしていきます。

SLOW & SMART

ゆっくり生きてゆく、住まいの先進技術。

スマートUD

末永く住まうための「生涯住宅」提案

家族のカタチ

多様な家族の住まい方提案

スローリビング

自然とつながる豊かな暮らし提案

私のスタイル

趣味やこだわりを実現する提案

グリーンファースト

エナジーフリーの住まい提案

自由設計とオリジナル構法
家族を守る耐震技術
美しく強いオリジナル外壁

エコを実現する省エネ技術
空気にも配慮した健康技術
高品質を維持する技術



地球温暖化防止

省エネルギー

コミュニティの再生

環境共生・生態系保全

教育問題

廃棄物削減

安全・安心

少子化

高齢社会

住宅を基軸とした
サステナブル社会の
実現へ

「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)」を、 「グリーンファースト ゼロ」で先取りします



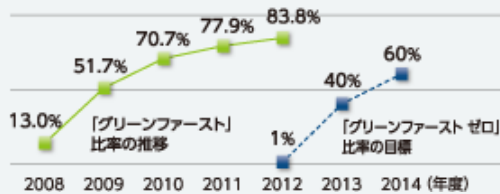
政府は、日本の全消費電力量の約3割を占める家庭部門での住宅ゼロエネルギー化を推進し、2020年までに1次エネルギー消費量が正味(ネット)でおおむねゼロとなる「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」を標準的な新築住宅とする目標を掲げています。

当社はこの取り組みを先取りし、従来の「グリーンファースト」をさらに進化させた「グリーンファースト ゼロ」を2013年4月8日に発売しました。「アルゴンガス封入複層ガラス」「高断熱サッシ」などによる「ハイグレード断熱仕様」に加え、「高効率エアコン」

「LED照明」などの省エネルギー設備や、日射・通風配慮設計などのパッシブ技術を採用。高い断熱性と最新の省エネルギー設備で消費エネルギーを大幅に削減し、太陽電池や燃料電池の創エネルギーで「住まい心地向上」と「エネルギー収支ゼロ」の両立を目指します。

当社は新築戸建住宅における割合を、2013年度は40%、2014年度は60%に高めることを目指し、より環境負荷の少ない社会づくりに寄与していきます。

■「グリーンファースト」比率の推移



1. 高断熱化

ハイグレード断熱仕様、アルゴンガス封入複層ガラスを標準採用

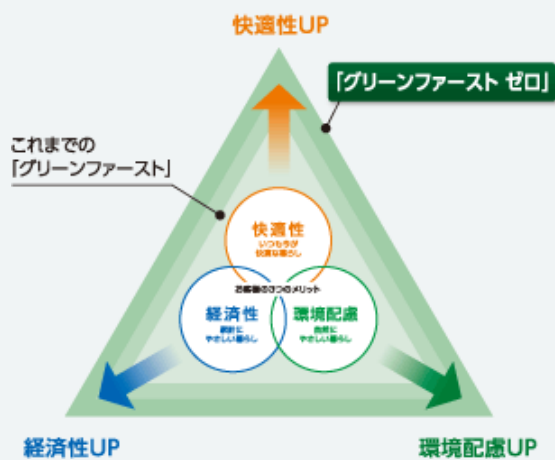
2. 総合的な省エネルギー

高効率空調設備、節湯配機器、LED照明、HEMS標準採用

3. 自然エネルギー利用

方位別ガラス、日射制御+通風配慮設計

太陽電池・燃料電池の創エネルギーに加えて、上の三つを強化することで「快適性・経済性・環境配慮」のユーザーメリットをさらに向上させる



社会課題に 대응する

「SLOW & SMART」

展開事例

1

社会課題に 対応する、積水ハウスのスマートタウン

「スマートコモンシティ」の取り組みが本格化

エネルギー不安を克服し、未来の暮らしを守る。

次世代にも住み継がれるスマートタウンを全国に展開中です

「グリーンファースト」の利点を、
まち全体にスケールアップ

経年美化、コミュニティ育成など、
当社独自のまちづくりコンセプト

スマートコモンシティ明石台

「グリーンファースト」の利点を、まち全体にスケールアップ

積水ハウスはこれまで独自の「まちづくり憲章」に基づき、緑豊かで経年価値を高めながら、住民のコミュニティをはぐくむ工夫を取り入れた、「コモンシティ」を全国で推進。これまでに数々の賞を受賞するなど多くの実績を上げてきました。東日本大震災の発生以降は、さらに電力の供給不足に対する不安解消、災害対応力向上のニーズが加わりました。

当社はこれらの問題を克服するため、「グリーンファースト」で実現できるさまざまなメリットを、まち全体にスケールアップさせて展開しています。エネルギーの自立をさらに進めた「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」を推進しながら、情報通信技術を駆使して地域全体の最適なエネルギー融通を実現し、社会のエネルギー負荷を低減するスマートタウン普及の取り組みを全国各地で加速させています。



「照葉スマートタウン」のまちびらき



このほかの取り組み

埼玉県越谷市
スマートグリッドモデル街区プロジェクトに参画(2012年5月～)
モデルハウス7棟と店舗1棟による一括受電の「スマート街区モデル事業」
※販売事業ではありません

社会課題に 대응

「SLOW & SMART」

展開事例

1



社会課題に 対応、積水ハウスのスマートタウン

「スマートコモンシティ」の取り組みが本格化

エネルギー不安を克服し、未来の暮らしを守る。

次世代にも住み継がれるスマートタウンを全国に展開中です

「グリーンファースト」の利点を、
まち全体にスケールアップ

経年美化、コミュニティ育成など、
当社独自のまちづくりコンセプト

スマートコモンシティ明石台

経年美化、コミュニティ育成など、当社独自のまちづくりコンセプト

「スマートコモンシティ」は、持続可能なまちづくり・社会づくりのためにエネルギー不安の解消のほか、住民の「安全・安心」「健康・快適」「見守り」への配慮を基本コンセプトにしています。

具体的には、各住戸を「グリーンファースト」で推進してきた太陽光発電システム+燃料電池のダブル発電による「創エネ」と、建物の高断熱化や省エネ設備機器、EVコンセント標準化などの「省エネ」を組み合わせ、電力エネルギーの自給自足を行う「スマートハウス」にすることが基本です。「まち全体で発電する電力量」が「各世帯で使用する電力量」を上回り、余った電力を近隣の世帯や学校、商業施設へ供給する「まちの発電所」として機能するため、社会の電力不安の解消に貢献します。

また、地震時の建物の揺れと損傷を抑える国土交通大臣認定の制震システム「シーカス」の標準装備や、防災機能を備えた集会所や公園など共有スペースの確保により災害対応力を向上。全戸数の2~3割を、停電時でも日常に近い生活を維持できる3電池連動制御の「グリーンファースト ハイブリッド」とすることで、まち全体の「安全・安心」をより高めます。

そのほか、室内化学物質濃度を厚生労働省指針値の2分の1まで低減した子どもにも優しい空気環境配慮仕様「エアキス」の採用、「経年美化」と自然生態系の再生を目指した在来樹種使用による「5本の樹」計画での緑化促進、木陰・気化熱効果などで「健康・快適」性の向上を図ります。さらには共有スペースの設計、イベント開催のサポートなど、住民同士で「見守り」、つながりを強める「ひとえん」づくりによるコミュニティ形成も促し、まちの景観維持とともに防犯・防災面も向上させています。

〈安全・安心〉



- 独自の制震システム「シーカス」(国土交通大臣認定)
- 災害に強く省エネも実現する「省エネ・防災住宅」



〈健康・快適〉



- 室内の空気環境配慮仕様「エアキス」
- 「経年美化」のまちづくり「5本の樹」計画



スマート コモンシティ

〈見守り〉



- 地域コミュニティ「ひとえん」支援



「人」の輪が広がることで
住む人々の「安心」の輪に

〈エネルギー〉



- 自然エネルギーを活用する「グリーンファースト」
- 太陽光発電、燃料電池の普及推進



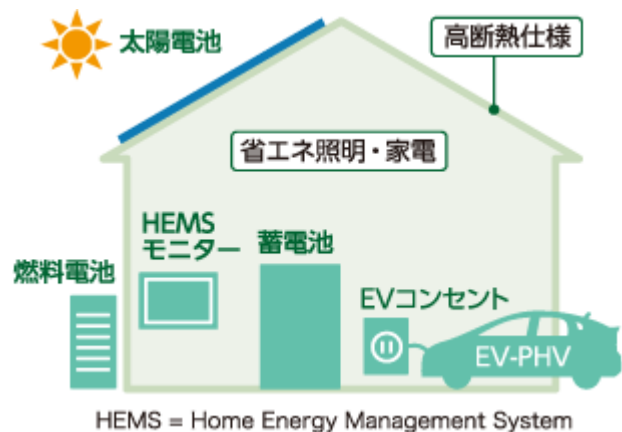
「スマートコモンシティ」が、2012年度「第9回エコプロダクツ大賞」を受賞

個々の家々だけでなく「まち全体で」省エネルギー・節電・災害対策・快適な日常生活の実現を目指すという、震災後の社会ニーズに対応した当社の「スマートコモンシティ」が、「第9回エコプロダクツ大賞」において「エコプロダクツ大賞推進協議会特別賞(節電優秀賞)」を受賞しました。



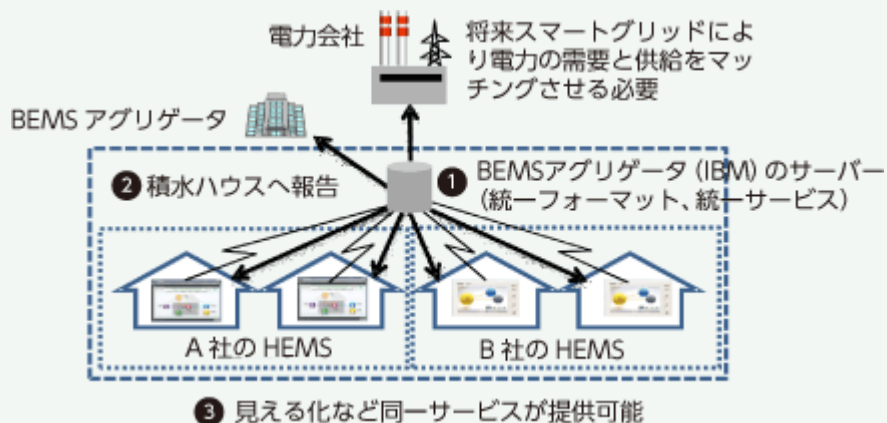
世界初3電池連動制御のスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」

当社は、2004年の「省エネ・防災住宅」から住まいをさらに進化させ、東日本大震災後の2011年8月、量販型住宅では世界初となる「太陽電池・燃料電池・蓄電池」の3電池連動自動制御のスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」を発売。災害などによる停電時に自立生活を可能にするだけでなく、日常も最適な電力使用の制御を可能にしました。発売以来高い評価を得ており、国内で販売される最も優れたスマートハウスとして、財団法人新エネルギー財団主催の2011年度新エネ大賞最上位の「経済産業大臣賞」を受賞しました(2013年1月末までに約400棟を受注)。



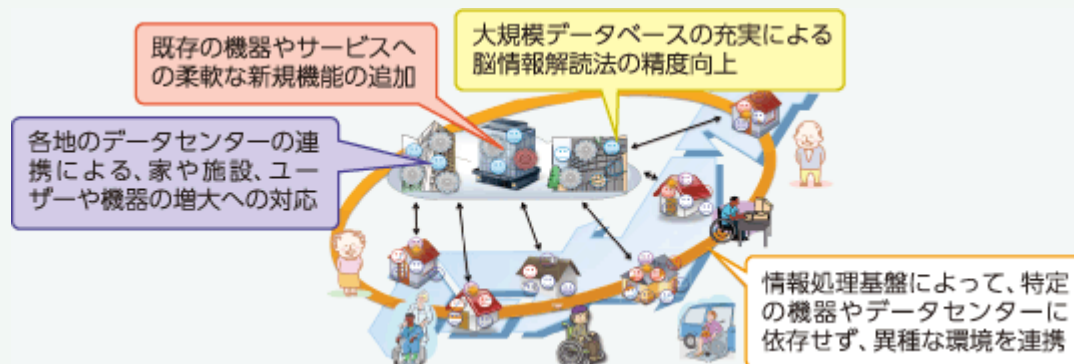
主なメリット

- 消費電力の80%以上を自給自足、節電が可能(標準的な家族構成の場合)
- 光熱費の大幅削減(地域によっては年間光熱費ゼロも可能)
- 節電要請(ピーク電力カット)に無理なく対応(夏の日中、冬の団らん時など)
- 停電時も日常に近い暮らしを維持(ガス、水道があれば入浴も可能)



日本アイ・ビー・エムと共同で次世代プラットフォーム構築

さまざまなメーカーのHEMS機器に対応する共通プラットフォームを構築し、異なるシステム間での同一サービス利用環境をつくります。例えば、エネルギーの連動制御や「見える化」、医療・介護など生活の質を向上させるサービスへの対応、データの一元管理やスマートタウン単位のデータ収集などを可能にすることで、住まいと社会をつなぎます。当初の3年間で、スマートタウンの分譲住宅および注文住宅3万戸へのHEMS導入を目指しています。



異業種企業や大学と共同で、在宅ネットワーク型BMIを研究

BMI(Brain Machine Interface)とは、人間の脳と機械やコンピューターとをつなぎ、相互に作用させるシステムです。念じるだけで住宅の設備や家電、車いすなどを操作可能にすることが目標で、ユニバーサルデザイン研究の一環として自宅や診療所内における活用を想定しています。将来的にはHEMSでの見守りや双方向型管理サービスなど、「住宅の高知能化」が期待される今後のスマートハウスへの応用も視野に入れたもので、人生の後半における「安心の暮らし」につなげる研究です。当社は2011年7月より総務省から委託を受け、国際電気通信基礎技術研究所(ATR)、日本電信電話(NTT)、島津製作所、慶応義塾大学と共同研究に参画しています。

社会課題に 대응

「SLOW & SMART」

展開事例

1

社会課題に 対応、積水ハウスのスマートタウン

「スマートコモンシティ」の取り組みが本格化

エネルギー不安を克服し、未来の暮らしを守る。

次世代にも住み継がれるスマートタウンを全国に展開中です

「グリーンファースト」の利点を、
まち全体にスケールアップ

経年美化、コミュニティ育成など、
当社独自のまちづくりコンセプト

スマートコモンシティ明石台

未来への思いを込めて、日本初のスマートタウンは宮城県から。

地元から愛されるまちを目指して、
既に100世帯以上の暮らしが始まっています
「スマートコモンシティ明石台」

2015年までに、431戸で 全世帯電力消費量の1.7倍の 年間2500MWhを発電 「まち全体が発電所」に

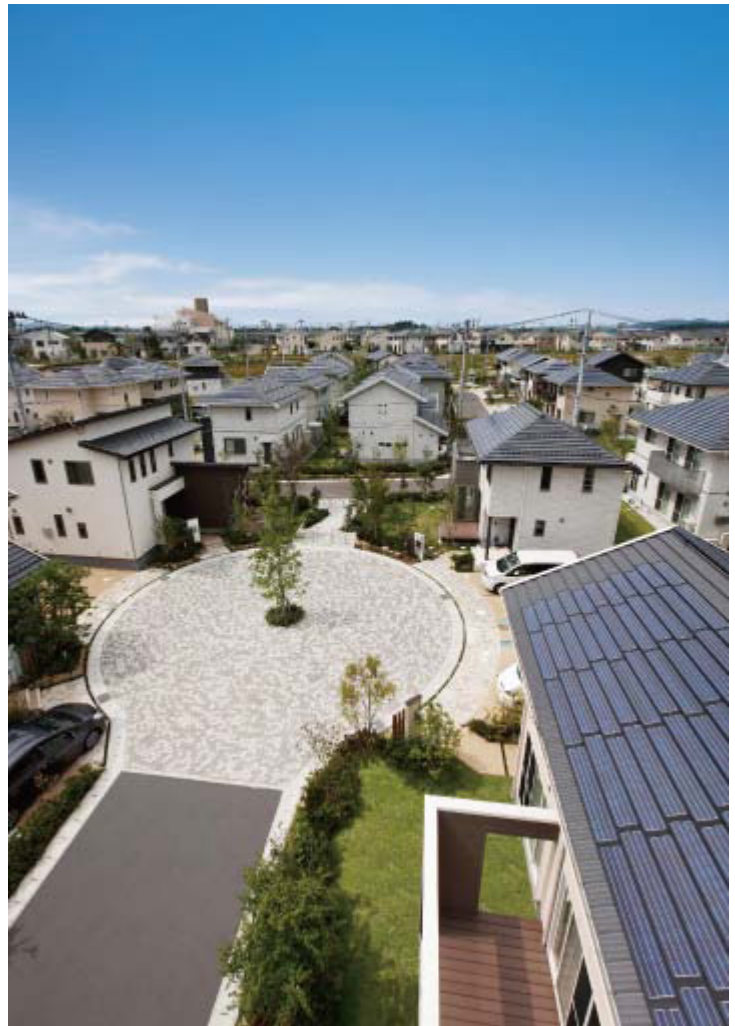
「スマートコモンシティ明石台」は、仙台郊外に位置する宮城県富谷町で計画が進む全431戸の大型分譲地です。震災後、県内初となった、この大規模なまちづくりは東北復興の第一歩として位置付けられ、大きな注目を集めています。

計画戸数431戸全棟に太陽光発電を搭載し、約20%にあたる86戸が燃料電池、蓄電池を装備した先進のスマートハウス「グリーンファーストハイブリッド」で構成されています。「防災・防犯のまち」「環境配慮と自然エネルギー活用」「まちの財産となる景観づくり」「コミュニティのあるまち」「健康・福祉・安全に配慮したまち」の五つのコンセプトを基本に開発されました。このプロジェクトは、国土交通省の省CO₂実現性に優れたリーディングプロジェクト支援制度「平成23年度第3回住宅・建築物省CO₂先導事業」に採択されています。

防災拠点となるコミュニティ センターなどを3棟建設

右の写真中央にあるのは、車が通り抜けできないサークル状の袋小路「クルドサック」です。「スマートコモンシティ明石台」では、このスペースに面する建物すべてが停電時も自立生活が可能になる「グリーンファーストハイブリッド」で構成されています。災害時には「クルドサック」周辺に明かりが灯り、住民が「安心を共有できる場」になります。

また、地元自治体の「共有スペースに防災機能を持つ拠点設置を」という要望に応え、計画敷地内の公園に隣接した集会所を2棟、コミュニティセンターを1棟建設しました。いずれも水・食料の備蓄倉庫や、防災井戸、雨水タンク、停電時にも電力が使える大容量太陽光発電システムなどを備えており、災害時の地域住民の生活をサポートします。



「クルドサック」に面した3電池搭載の「グリーンファーストハイブリッド」街区。停電時も電灯が灯り、災害時には広場が住民の避難場所になります



16.3kWの太陽光発電システムを搭載したコミュニティセンター。停電時に日中最大4.5kWの電力を供給します



日本初のスマートタウンとして注目されている「スマートCOMMONシティ明石台」



日中に余った電気は近隣の住宅、商店や学校などに供給されます。周辺へ電気を供給する「まちの発電所」として地域に貢献できます。

強固な建物と「ひとえん」づくりで、防災とコミュニティ形成を両立

災害に強いまちづくりのため、宅地造成段階から綿密な工事
で強固な地盤を形成し、建物は全棟住宅性能表示制度の耐震等
級3を取得しています。また、防災訓練や住民主体のイベント
企画・実施のフォローを行いました。このような「ひとえん」
づくりで安全・安心を共有できるコミュニティが形成され、よ
り愛着のあるまちに育ってほしいと願っています。



防災訓練

まちの財産となる景観づくり

在来樹種を使った「5本の樹」計画による緑化で、まち全体で四季を楽しめる快適な自然環境と生態系の再生
を目指します。この「5本の樹」計画でまちの「経年美化」が共有財産となり、自然に愛着のあるまちづくり
につながっていきます。

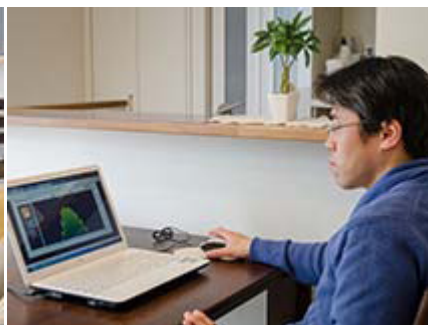
「スマートコモンシティ明石台」グリーンファースト ハイブリッドにお住まいのG様(2012年6月ご入居)

住み心地は本当にいいですね。初めての冬も過ごしましたが、居心地の良さを感じています。冬はエアコン
と床暖房だけですが日当たりがとても良いので、外の気温が低くても日中陽が入れば床暖房もいらなくらい
です。太陽光とエネファームで発電していることもあって、エアコンを使ってもそれほど電気代が高くない
。夏の暑いときにエアコンを使っても蓄電されている電気も使っているようで、夏場の電気代も思ったより
高くありませんでした。以前使っていたストーブの灯油代に加えて、共益電気代が月に2000円程かかって
いましたので光熱費はその分も含め丸々浮いています。単純に比較はできませんが、これまでの光熱費を見ると
家が広くなった割に安くなったと思います。

HEMSで月ごとの発電量を見られるのが面白いし新鮮です。何にどれくらい使っているか判るので、節電して
少しでも多く売電できればと思うようにもなりますね。近所の方とも、今月の太陽光いくらだったか、雪降
るとダメだねとか、ちょっとした共通の話題になります。



G様ご家族



G様邸 HEMS



G様光熱費収支



クルドサックに面したロケーション向かって
左がG様邸

街並みもきれいですね。家の前がサークルになっている(クルドサック)も気に入ってます。車が家の前を通らず歩行者だけなので静かで安全だろうし、子どもがまだ小さいので、その辺りまでなら目も届くので安心です。

隣人祭りという住民同士が触れ合うイベントにはほとんどの方が参加しています。自から率先して声かけると大変ですので、そういう場があるのは助かります。花植え教室があったり、防災訓練も定期的に行われています。集会場に非常用の水や食料もあるし、いざというときの備えをしっかりとっている街ですね。

万が一の話でいうと3電池という設備的な安心感もそうですが、こういう付き合いができるようになってきたので、人的の面でも安心です。何も交流のない関係だったら、いきなり助け合えるかわからないですから、その安心感は大きいですね。住み始めて10ヶ月経ちましたけれどももの時にはいろいろなことを助け合ったり、話し合ったりできるんじゃないかと思います。設備だけでは補え切れないものだと思うので、人の繋がりは大きいですね。

震災の時、社宅のみんなで力を合わせて乗り切った経験から、ご近所さんとの付き合いって大事だと強く思います。震災前はそこまで重要性に気付いていなかったかもしれませんがここにはそれがあると。ここは家の建て方も地域に開かれている感じです。



明石台 隣人祭2012 鉢寄せ植え教室



明石台防災訓練2012



玄関ホールに収納された蓄電池システム

蓄電池はすごいねとは言われますけど、普通の家庭にはないそこまでの設備が果たしているのかどうか、まだみんなもピンと来てない感じはあります。でも「まさか」ということが起こり得ることを体験しているのでいざという時の安心感があります。もしもの非常時にはうちに来てもらうこともできる。

電気料金値上げの不安もありますけど、これだけ発電したり売電できたりすると不安は減ります。電気とガスの両方があって蓄電池も付いている、なおかつ自分のうちでも発電となれば、さらに保険としての安心感も大きいかもしれません。

(取材日時2013年3月31日)

賢く美しい家・まちへ～統合的・自立的な試みの最前線

世はなべて「スマート」になびき、「賢さ」が問われているかに見えます。ICTの威力は携帯から、家電、住まい、まちへと波及し、革新的な生活環境の到来を思わせます。そして、3.11の悲劇はエネルギー危機を招き、結果的にそれを加速しました。自立的な生活環境の構築や、互助的な地域・SNS社会の介在が極めて大きな意味を持つことをいやというほど学んだからです。全国展開をはじめた積水ハウスのスマートコモンシティは、そこに呼応しています。ハードの寄せ集めになりがちな「スマート」さではありますが、ここでは自立的なコミュニティと防災・景観を包含し、困難かつ賢い統合化への意図が明らかです。この社会的課題への企業の取り組みを高く評価します。



東京都市大学都市生活学部
同大学院 教授
(株)岩村アトリエ 代表取締役

岩村 和夫 氏

社会課題に応える

「SLOW & SMART」

展開事例

2

グローバル市場で持続可能性を追求

国際事業の展開

創エネ・省エネの先進技術と資源循環の取り組みで

各国の風土・文化に配慮した住まいづくり、まちづくりを行っています

高品質住宅や先進の環境技術を、世界市場へ

当社は、これまで培ってきた工業化住宅の高い品質と環境技術を生かした住まいづくり、まちづくりを、世界市場で展開しています。当社の取り組みを理解し、共感している行政機関や現地のデベロッパー、ビルダーと連携を深め、グローバルに事業を推進。アメリカ、オーストラリア、中国、シンガポールなどを新たな市場として住宅供給を進めています。

— アメリカ —



環境配慮の基本理念に基づき、コミュニティづくりを実践

当社は米国にて、子会社であるNorth America Sekisui House, LLCを設立。全米で20以上のコミュニティ開発プロジェクトを保有し、共同事業形式でパートナー企業とともに開発を進めています。

アメリカのマスタープラン型コミュニティには、住民の方の交流・情報発信拠点となるコミュニティ・センター施設がデベロッパーにより建設され、住民の自治組織により管理運営されることが一般的です。新たにグランドオープンを迎えたプロジェクトにおいて、かかるコミュニティ・センター施設を現地の環境に関する建築基準に基づいてデザイン、建設するなど、環境に配慮した開発コンセプトを実践しています。

また、同子会社と米国における共同事業パートナーの1社であるNewland社は、日本における積水ハウスの持続可能なコミュニティ開発で実践している取り組みと、米国における既存のノウハウを取りまとめ、共同理念を制定しています。両社はこの共同理念を共同開発プロジェクトの具体的な開発計画に反映させることにより、豊かな自然環境を生かした持続可能なコミュニティ開発を進めています。



「Waterset(ウォーターセット)」(フロリダ州)



「Cinco Ranch(シンコ・ランチ)」(テキサス州)



「Tehaleh(テハレ)」(ワシントン州)

— オーストラリア —

SAToyAMAの思想を導入、コミュニティの活性化にも貢献



オーストラリアでは、シドニー、メルボルンエリアを中心に、マンション、住宅地、複合開発などの開発事業を進めています。

シドニー近郊のマンション開発「Wentworth Point(ウェントワースポイント)」においては、3棟で合計678戸のマンションを竣工、完売し、既に多くの方が暮らしています。

2009年の事業開始以来、当社の定める「まちづくり憲章」の理念に基づき、日本同様に持続可能なコミュニティの形成を目指してマンション開発を行っています。具体例としては、地下駐車場の屋根にあたる中庭に里山の思想を導入(SAToyAMA)。地域の自生種を中心に植栽し、近傍の国立自然公園などと緑のつながりを持たせることで、野鳥が訪れやすい環境づくりに配慮しています。また、コミュニティの活性化に欠かせないサークル活動なども活発に行われており、現地子会社も年2回のコミュニティイベントに協賛。住民同士や当社従業員との交流が図れる場も設けています。

シドニー郊外の住宅地開発「Camden Hills(カムデンヒルズ)」では、2012年3月に販売を開始し、第1期販売区画79区画を完売したほか、続く第2～4期も順調に販売が進捗しています。第1期販売区画では多くの住宅を建設中で、既にお住まいの方々や周辺コミュニティの方々をお招きし、2013年3月には1周年を記念した初めてのコミュニティイベントを実施しました。競合の多い新興住宅地エリアの中で、当社の考えるサステナブルなまちづくり、既存樹を残し、歴史や地形を生かしたランドスケープデザインなどをご来場の方々に紹介し、高い評価を得ています。



「Wentworth Point(ウェントワースポイント)」



「Camden Hills(カムデンヒルズ)」(完成予想)

— 中国 —

現地の住環境を保持しながら 生態系に配慮したプロジェクトを進行



中国では瀋陽、蘇州、太倉、無錫を中心に、タウンハウス、マンション、商業施設等の開発事業を展開しています。2012年春には瀋陽工場が稼働し、各プロジェクトにおいても建設が本格的に進んでいます。

その中の一つ「裕沁湖畔庭(ゆうしんこはんてい)」は、中国3大湖の一つに数えられる太湖のほとりにおいて開発を進めています。

計画地がある無錫新区は、無錫市の南西部に位置し、市役所の新庁舎・オフィスビル・ホテル・住宅が建ち並び、利便性と自然環境にも恵まれた新都心です。計画地の南側は太湖を望む親水公園、西側には有名な浄慧寺(じょうえじ)があり、北側には市内有数の進学校が開校しました。

本プロジェクトは開発面積約12.6haの計画地内にタウンハウス・低層メゾネット・マンション・商業施設を開発する大型複合プロジェクトです。周辺環境を取り入れた快適な住まいの創造を目指すとともに、外構計画においても生態系に配慮した樹種の選定や水辺を整備するなど、長期的な環境保全・維持にも寄与する計画としています。

2012年末に着工し、2013年秋から分譲を開始する予定です。



無錫市のプロジェクト「裕沁湖畔庭」(完成予想)

住宅の品質を確保するためには、グローバルな視点で継続的に行う職方育成が欠かせません。当社は施工品質維持のため、現場に入る職方に対し、瀋陽工場敷地内に建設した研修校での研修を必須として、鉄骨や外壁工事などの知識を深め、施工技術の安定を図っています。

また、こうした現地での教育以外に「在日技能講習」制度を設けています。具体的には、中国人が日本の施工現場で労働しながら必要な技術を習得し、1～3年後に本国へ戻り、学んだ知識と技術を役立てるといふものです。

現在、日本では3人の中国人研修生が職方として働きながら、当社の施工方法を学んでいます。同様に、数週間～数カ月単位で行う「施工管理者(監督)現場実習」も継続的に実施しています。

これらの研修を通じて、職方・施工管理者が共に自国の現場で活躍し、良質な住宅を供給できる体制づくりを行っています。



積水ハウス独自の工業化住宅システム「βシステム構法」について学ぶ研修生

積和建設阪和株式会社で働く研修受講生の声

日本で学んだ知識を、帰国後仲間に教えたい

日本の方々には仕事熱心で責任感が強く、仕事中は仕事以外の話はあまりしません。どんな時も真面目で、次の工程へ移る時も、単に職長の指示を待つのではなく、できることは進んでやります。

中国では、何をすべきかを自覚し、指示されなくても行動することを「眼里有活」と言います。私はこの積極的な姿勢を学ぶ必要があると思っていますので、日本滞在の1年間は一生懸命勉強します。1分間も無駄にしません。帰国したら、日本で学んだ建築の知識と、日本人の仕事に対する姿勢を、仲間たちに教えたいと思います。



範志永さん

仕事をより多く覚えるために、日本語も勉強

どの現場でも、日本人は仕事ととても真面目で、常に自分がやるべきことに集中しています。私もそうなりたいと思い、日々努力しています。

今の私の目標は、日本で働いているこの1年間に、建方の仕事をすべて覚えることです。また、仕事以外の時間を有効に使い、日本語を習得することも課題です。仕事をより多く覚え、技術を高めるためにはその必要があると思うからです。

残り数カ月になりましたが、より一層努力して建方の勉強に努め、帰国して最高の技術で仕事をして、学んだ高度な技術を中国の仲間たちに伝えるつもりです。



李堤剛さん

— シンガポール —

持続可能な住環境の実現に向け、 当社の住まいづくり思想を新たな価値基準に



シンガポールでは、以前から進めてきた「Boathouse Residences(ボートハウス・レジデンス)」
「Punggol Watertown(プングル・ウォータータウン)」 「Hillsta(ヒルスタ)」の3プロジェクトに加え、新
たに2012年から「Bedok eCO(ベドック エコ)」 「Tampines QBay(タンピネス キューベイ)」の2プロジェ
クトに共同事業主の1社として参画しました。いずれも販売は好調で、当社ならではの住まい手目線の付加価
値が、市場に浸透してきました。

その具体例として、「Bedok eCO」では持続可能な親自然型のコミュニティデザインに加え、当社の優れた
設計力を体現したモデルルームを建設し、使い勝手や生活動線の良さを重視した空間を、実感しやすい形で提
案しています。このように、現地の人々の暮らしや個々のライフスタイルに合致した、効率的で使いやすいコ
ンパクトな居住空間の提案は、新しい住宅コンセプトとして新聞記事で紹介されるなど、好評を博していま
す。

「Tampines QBay」では、日本の戸建住宅からヒントを得たキッチンまわりの有効活用や、マンションプ
ロジェクトで取り入れたゲストハウスなど、多くのアイデアを盛り込んだ斬新さが評価され、好調な販売実績
につながっています。

2010年の初プロジェクト着手から2年以上が経過し、JVパートナーとの良好な関係をより深めながら、日
本で培ったものを着実にシンガポール市場に普及させています。今後も継続して、さらに良好な住環境を提供
し、住まい手目線の新しい価値を現地の住文化に根付かせていきます。



「Tampines QBay(タンピネス キューベイ)」(完成予想)

社会課題に応える

「SLOW & SMART」

展開事例

3

ステークホルダーとの「共創」で、新たな住文化を創造 「住ムフムラボ」を開設

2013年4月26日、当社は大阪「うめきた」に誕生する「グランフロント大阪」の知的創造拠点「ナレッジキャピタル」に、住宅業界初のオープンイノベーション拠点を開設しました

生きるコトを、住むコトに。

SUMUFUMULAB

【住ムフムラボ】

「感性」と「技術」が融合する、業界初の情報発信・研究開発拠点

「グランフロント大阪」は、先進のオフィス、商業施設などが複合した、新しい大阪のランドマークです。中でもその中核施設となる「ナレッジキャピタル」は、「感性」と「技術」の融合で「新たな価値」を創出する複合施設として、今までにない商品やサービスを生み出すことを目指しています。

当社は、その「ナレッジキャピタル」内の「フューチャーライフショールーム」において、さまざまなステークホルダーと新たな住文化を創造する業界初のオープンイノベーション拠点「住ムフムラボ」を開設しました。

住ムフムラボ公式サイト



「生きるコトを、住むコトに。」をテーマにステークホルダーと新しい暮らしを「共創」

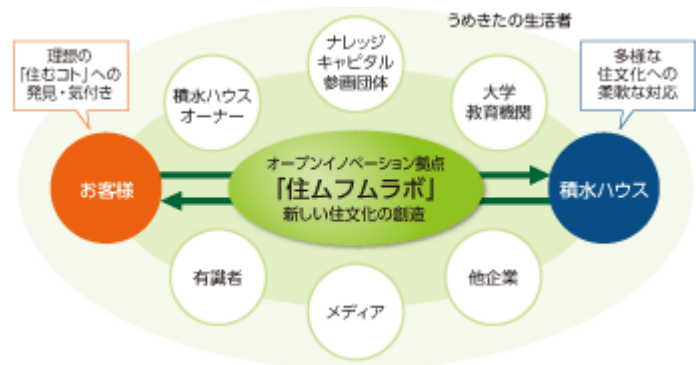


家族形態や働き方の変化、コミュニティの多様化、環境共生や健康意識の高まりなど、さまざまな変化が暮らしを取り巻く現代。従来の住宅概念を超え、「どのように住む」のかを考えることは、豊かで快適な人生を送るための大切なファクターであり、その重要性が増しています。

「住ムフムラボ」は、このような社会課題に答えるべく「生きるコトを、住むコトに。」をテーマに、人生をより豊かなものにするために、「住む」時間の大切さを基軸に新しい暮らし方を「共創」していく場です。多様化する暮らしの中で、自分を取り巻く大切な人々と一緒に生きること。健康で心地よい豊かな時間を生きることの重要性を、あらゆる世代や価値観の人々が集う都心「うめきた」で考え、生み出し、発信します。暮らしのプロである生活者（お客様）と、住まいづくりのプロである積水ハウス、さらには有識者、大学・教育機関、ナレッジキャピタル参画団体、メディア、企業など幅広い専門分野の知見・才能の交流を活性化し、「新たなプロジェクト」「新たな価値」を創造するプラットフォームとして機能させていきます。

すべてのステークホルダーが感性を磨きながら、自分らしさを発見できる情報発信拠点として、また、「共創」による仕組みを構築する研究開発拠点として、未来の暮らしを発見していくための仕掛けを次々に導入していきます。

■ 「住ムフムラボ」の「共創」イメージ

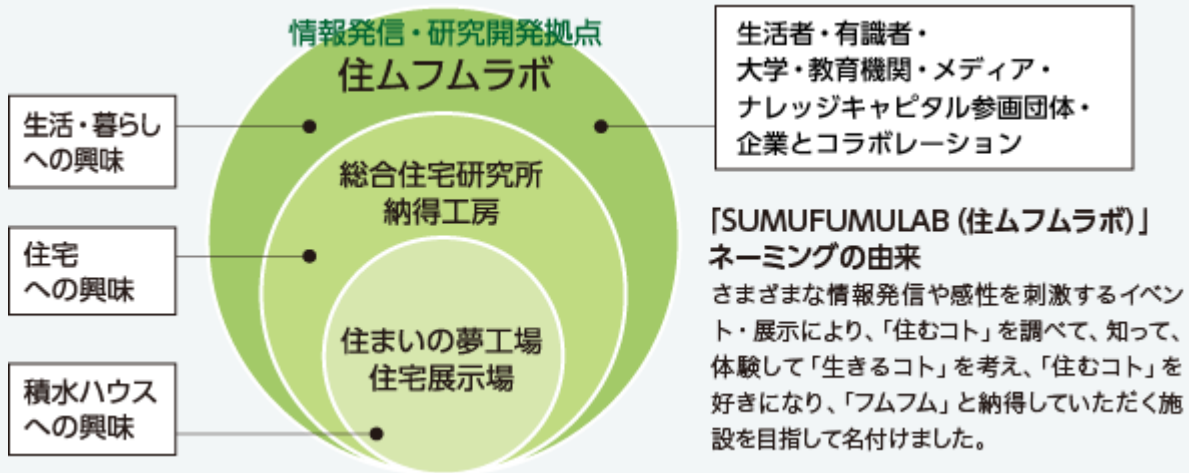


■「住ムフムラボ」全体構成

自分の暮らしを楽しく、豊かにするための方法について考えていきます。



■積水ハウスの公開施設における「住ムフムラボ」の位置付け



「住ムフムラボ」の概要

施設名称： SUMUFUMULAB(住ムフムラボ)
 出展場所： うめきた「グランフロント大阪」ナレッジキャピタル4階
 (フューチャーライフショールーム内)
 出展規模： 約660平方メートル

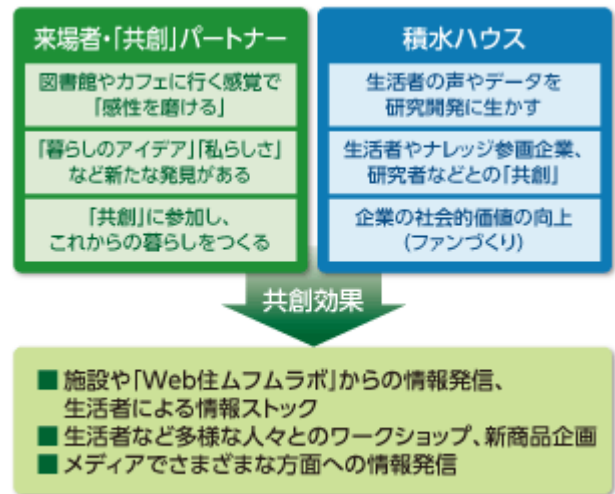
三つのゾーンで実物大の住空間体験、コラボによる「共創」プログラムも実施

「住ムフムラボ」は、「かぞくのかたち」「いごこちのかたち」「いきかたのかたち」の三つのゾーンで構成されています。各ゾーンには実物大の住空間が体験できる「住ムフムBOX」、住まいの気付きを得る場「住ムフムWall」、カフェのような空間で知識・興味を深める場「住ムフムSquare」などを備え、来場者は住まいや暮らしの社会的背景から最先端技術までを学び、自分らしさの発見につなげることができます。ワークショップなどのイベントを通して、研究開発に参加することができます。

さらに当社は、暗闇の中で五感が研ぎ澄まされ、普段とは異なる気付きが得られることで話題の「ダイアログ・イン・ザ・ダーク(DID)」との「共創」プログラムとして、「対話のある家」を施設内に開設。長期開催を行います。日本でも10万人以上が体験した画期的プログラム手法を通じて、住まいの快適性の深化、関係性の回復などについて知識を深め、思いをめぐらせることができます。

「住ムフムラボ」では、こうした多彩な取り組みでPDCAサイクルを構築し、来場者や「共創」パートナーと先進技術で実現する新たな価値を創造しながら、「SLOW & SMART」な住文化の発信を行っています。

■「住ムフムラボ」での「共創」



そのほか、ナレッジキャピタル全体と連携したイベントも開催予定です。



ダイアログ・イン・ザ・ダーク
完全に光を遮断した空間へ、グループで入り、暗闇のエキスパートであるアテンド(視覚障がい者)のサポートのもと、中を探検し、さまざまなシーンを体験します。



東日本大震災からの復興の 取り組みについてのご報告



住宅メーカーの社会的責任として、 グループの総力を挙げた復興活動を継続中です

東日本大震災から2年余りが経過しました。積水ハウスグループは、地震発生直後から被災地のお客様のサポートを迅速に実施。復旧・復興工事ならびに仮設住宅や災害公営住宅などの建設に取り組んできました。津波対策としての防災集団移転や土地区画整理が進められているものの、今もなお多くの方が仮設住宅などで不自由な生活を余儀なくされています。被災地の方々の生活の基盤となる住まいを一日も早く建築し、お引き渡しすることが、住宅メーカーの社会的責任であり、使命であると考えています。これからもお客様と地域社会の要請にお応えしながら、グループの総力を挙げて、施工力の強化をはじめ復興に向けた取り組みを継続してまいります。

組織体制

復興工事

災害公営住宅工事

復興支援活動

— 組織体制 —

住宅再建に必要な施工力を、全国から被災地へ。 初動から工事力の安定を図り、増強してきました

お客様の一日も早い生活再建を願い、延べ約23万人による施工支援を実施

当社は、地震発生直後から対策本部を立ち上げ、全国の事業所、グループ各社および積水ハウス会の総力を結集した応援体制を構築。お客様の安否ならびに被災状況の確認、支援物資の供給、復旧工事や仮設住宅の建設に取り組んできました。

震災から2年、住まいの新築・建て替えにより自力再建を進める方々がおられる一方で、依然として必要な住宅の絶対数が不足する状況が続き、仮設住宅から恒久的住宅への移転のめどが立てられない方々も多数おられます。また、事業を本格的に再開した企業にとっては、事務所や宿舍の確保が急務となっています。さらに、全国から被災地支援に集まってくる方々の住まいとして、賃貸住宅の需要も高まっています。こうした事案が複雑に絡み合う被災地のニーズに、いかにきめ細かく対応し、迅速に安定した施工力を確保できるかが、復興のスピードを左右します。

当社は、初動段階から全国の積和建設および積水ハウス会を中心とした施工支援体制を確立。これまでに延べ約23万人に上る支援体制で復旧・復興工事を行ってきました。現在も1日当たり300人規模の応援を継続しています。



地震発生 初動対応	2011.3.11 (地震発生)	○本社に対策本部を設置	○被災地の各営業本部に 現地対策本部を設置
			
事業継続体制の堅持	3.12	○従業員、家族、お客様の 安否・被災状況確認開始	○地震発生から3時間後に 静岡工場から支援物資を発送
			
復旧・復興工事 体制整備	3.12	○活動可能なエリアからお客様訪問開始 ○建物被災状況の調査、修復に着手	
		3.13	○義援金募集開始
本格的な復興工事開始	3.15	○本社にお客様対応窓口「災害受付センター」設置 ○被災地域の全カスタマーズセンターでフリーダイヤル受付開始 ○被災地の従業員および家族の安否確認完了	
	3.18	○関東工場出荷再開	
	3.19	○東北工場出荷再開	
	4.1	○復興支援住宅「がんばろう東北」受注開始	
	4.5	○仮設住宅着工	
	4.27	○宮城県石巻市の仮設住宅竣工	
	9.14	○仮設住宅(岩手・宮城・福島)の3県で2771戸)建設完了	

東日本大震災からの復興の 取り組みについてのご報告



住宅メーカーの社会的責任として、 グループの総力を挙げた復興活動を継続中です

東日本大震災から2年余りが経過しました。積水ハウスグループは、地震発生直後から被災地のお客様のサポートを迅速に実施。復旧・復興工事ならびに仮設住宅や災害公営住宅などの建設に取り組んできました。津波対策としての防災集団移転や土地区画整理が進められているものの、今もなお多くの方が仮設住宅などで不自由な生活を余儀なくされています。被災地の方々の生活の基盤となる住まいを一日も早く建築し、お引き渡しすることが、住宅メーカーの社会的責任であり、使命であると考えています。これからもお客様と地域社会の要請にお応えしながら、グループの総力を挙げて、施工力の強化をはじめ復興に向けた取り組みを継続してまいります。

組織体制

復興工事

災害公営住宅工事

復興支援活動

— 復興工事 —

一日も早い生活再建に向け、 増加する建設需要にいち早く応えています

住まいを早期着工、適正な工期でお引き渡しする体制を構築

積水ハウスグループは、住宅メーカーとしての初動体制を重要視し、独自のBCP(事業継続計画)を構築しています。被災地では、時間の経過とともに、より安全・安心な住まいへの建て替えや、新たな土地での新築需要が増加。それに伴い、建材や工事要員の不足による住宅供給の遅れが大きな課題となっています。

当社は、非常時だからこそ、必要とされる住まいを速やかに着工し、いち早くお引き渡しすることが住宅メーカーとしての社会的責任であり、使命であると考えています。東日本大震災においても、過去のさまざまな災害時の経験を生かして、早期に生産および施工の体制を整備。関東工場・東北工場における被災約1週間後の出荷開始とともに、初動時から全国の事業所とグループ各社および積水ハウス会が連携し、被災地各所に応援人員を派遣。複数のチーム編成で早期着工、適正な工期でのお引き渡し体制を構築し、復旧工事が終了した地域から、お客様のご要望に応じて復興住宅の建設工事を進めてきました。

今後も引き続き、被災地の方々の生活再建、住宅不足の解消を第一に取り組んでいきます。



これまでに延べ23万人が工事支援で現地に入り、現在も1日300人体制で臨んでいます



戸建住宅

災害に強い住まいづくり・まちづくりを推進

被災者の方々に一日も早く、安全・安心な住まいで暮らしていただけるよう、オリジナル制震システム「シーカス」を標準装備した復興支援住宅「がんばろう東北」を発売。いまだ余震が続く被災地の方々の不安の軽減に努めながら、早期着工・工期短縮を目指して工事を進めています。また、太陽電池・燃料電池・蓄電池の3電池連動自動制御で非常時も自立生活が可能になる「グリーンファースト ハイブリッド」の普及促進に加え、2012年4月には全国に先駆けて当社のスマートタウン構想を具現化した「スマートコモンシティ明石台」をまちびらき。さらに、災害に強い都市基盤づくりの一環としてスタートする「田子西エコモデルタウンプロジェクト」の「スマートヴィレッジプロジェクト」にも参画(いずれも宮城県)。被災地の復興に注力していきます。

賃貸住宅

企業活動再開、復興支援の拠点としての需要に対応

被災地では、仮設住宅から賃貸住宅へ移り住む方が増えてきています。また、被災した企業や工場の事業再開や、被災地支援のために全国から集まってくる方々の生活拠点としても、賃貸住宅の需要が高まっています。当社は、より多くの住戸数を確保できる賃貸住宅を重要な復興事業の一つと位置付け、良質な賃貸住宅の建設を推進しています。

【お客様の声】

- 家が全壊し「どうにか年内に新居を」と思っていた時に積水ハウスに出会い、相談や要望に快く応えていただきました。津波の被災跡に積水ハウスの家が多く残っているのを見て、地震や津波に強い家だと思いました。営業や建築担当、工事関係者の熱意が印象的で、これをご縁に長いお付き合いをしていきたいです。(宮城県 E様)
- 自分たちの要望を十分に生かしていただいたこと、安心できる設備が充実していること、担当者の方が信頼できることから、周囲にも薦めたいと思います。(福島県 M様)
- 早期着工・早期引き渡しをしていただいたので、震災後にばらばらだった家族が早期に一緒に暮らせるようになりました。(宮城県 A様)

■当社住宅被災状況

被災地における既築棟数	震度5強以上のエリアに177,488棟
補修工事を要する棟数	上記のうち約2%
全半壊棟数	揺れそのものによる全半壊棟数 0棟 ※地盤移動および津波によるものは除く

■主な支援物資の一部(10tトラック89台分)

飲料水	348,000 0	おむつ	45,700枚
食料	411,000食	土のう袋	17,000枚
衣類・毛布	9,600枚	ブルーシート	12,800枚

2011年8月末時点

■積水ハウスグループの県別仮設住宅建設戸数

岩手県	宮城県	福島県	計
658戸	1,879戸	234戸	2,771戸

■積水ハウスグループの復旧・復興工事支援

延べ施工派遣人員	228,179人 (2012年12月末時点)
----------	------------------------

※現在も1日300人体制で工事に臨んでいます。

東日本大震災からの復興の 取り組みについてのご報告



住宅メーカーの社会的責任として、 グループの総力を挙げた復興活動を継続中です

東日本大震災から2年余りが経過しました。積水ハウスグループは、地震発生直後から被災地のお客様のサポートを迅速に実施。復旧・復興工事ならびに仮設住宅や災害公営住宅などの建設に取り組んできました。津波対策としての防災集団移転や土地区画整理が進められているものの、今もなお多くの方が仮設住宅などで不自由な生活を余儀なくされています。被災地の方々の生活の基盤となる住まいを一日も早く建築し、お引き渡すことが、住宅メーカーの社会的責任であり、使命であると考えています。これからもお客様と地域社会の要請にお応えしながら、グループの総力を挙げて、施工力の強化をはじめ復興に向けた取り組みを継続してまいります。

組織体制

復興工事

災害公営住宅工事

復興支援活動

— 災害公営住宅工事 —

自力での住宅再建が困難な方のための 住宅建設を進めています

東北工場内に3タイプのモデル棟を建設

当社は、住宅メーカーとして最初の仮設住宅建設工事に着手。延べ6万人の施工体制で、期日までに任されたすべての仮設住宅2771戸を手直しゼロで引き渡しました(2011年)。2012年は復興支援住宅の建設、さらに災害公営住宅の建設を本格的に進めました。災害公営住宅は、自力での住宅再建が難しい方のための公的な賃貸住宅で、設計ガイドラインや地区別の整備計画が定められています。

2012年6月、当社は東北工場の敷地内に災害公営住宅モデル棟を建設しました。軽量鉄骨造の平屋モデルとテラスハウスモデル、在来軸組工法による木造住宅モデルの3タイプをラインアップ。施工期間が短く、入居される方々に早く快適な暮らしを提供できることから、当初は公募条件に含まれていなかった軽量鉄骨造の住宅も提案しています。国や県、市町村、UR都市機構など、多数の関係者に見学いただきました。仮設住宅と同様に居住性にこだわり、高品質の工場生産部材を使用しています。

■ 東北工場内に建設した災害公営住宅モデル棟



2012年6月から約3カ月間に延べ28団体169人の国や地方自治体などの関係者が見学に訪れました

■ 建築部材の「地産地消」で被災地の産業を活性化

当社は、被災3県(岩手県・宮城県・福島県)で、各自治体が計画する災害公営住宅の建設に着手。建設・工事管理要員の応援体制を整備し、工事を進めています。建設にあたっては、地域の建築部材を使うことによって、東北地方の産業を活性化させることを目的に「地産地消」を推進。地元の部材メーカーと協力し、出荷体制を整えました。

復興までには、まだまだ多くの時間が必要です。被災された方々が一日も早く安心して生活を送れるよう、今後も被災地のさまざまなニーズに応えながら、グループ一丸となって住まいづくり・まちづくりをはじめとした復興事業に取り組んでいきます。

■ 地産地消部材の活用例



災害公営住宅には、被災3県の建築部材(断熱複層ガラス、グラスウール、収納、照明、木材など)を使用しています

■ 進行中のプロジェクト



福島県相馬市災害公営住宅



岩手県大槌町災害公営住宅



宮城県東松島市災害公営住宅

そのほか復興宿舍や事務所などの建設にも取り組んでいます。

- 東松島市UR事務所
- 石巻市UR宿舍
- 田子西エコモデルタウンプロジェクト
- 石巻市UR復興宿舍 など

○復興支援住宅「がんばろう東北」を発売

一日も早く住まいを再建したいというニーズに応え、パッケージ商品を企画、発売しました。



○被害が激しい地域に「お客様相談窓口」を開設

津波被害の大きかった釜石市をはじめ各地にお客様が相談しやすい専用窓口を設けました。また、賃貸住宅の専用拠点として「シャーマンズステーション石巻復興オフィス」を開設しました。



○「田子西エコモデルタウンプロジェクト」に参画

「エネルギー消費の抑制」「安心・安全で快適に暮らせる仕組み」「自然との調和」「災害に強い都市基盤」をコンセプトに、仙台市田子西土地区画整理組合、宮城県、仙台市、東北大学および関係企業が協力して進めているプロジェクトに参画。スマートヴィレッジ街区にスマートハウスを建築します。

○夏季節電の取り組みで目標を達成

2012年度は、オフィス・展示場などの事務所部門で2010年比消費電力量15%削減の目標に対して、26%削減。生産部門(全5工場)では、2010年比10%以上の電力ピークカットという目標に対して、10.4%~24%削減。いずれも目標を超える削減を達成しました。

東日本大震災からの復興の 取り組みについてのご報告



住宅メーカーの社会的責任として、 グループの総力を挙げた復興活動を継続中です

東日本大震災から2年余りが経過しました。積水ハウスグループは、地震発生直後から被災地のお客様のサポートを迅速に実施。復旧・復興工事ならびに仮設住宅や災害公営住宅などの建設に取り組んできました。津波対策としての防災集団移転や土地区画整理が進められているものの、今もなお多くの方が仮設住宅などで不自由な生活を余儀なくされています。被災地の方々の生活の基盤となる住まいを一日も早く建築し、お引き渡すことが、住宅メーカーの社会的責任であり、使命であると考えています。これからもお客様と地域社会の要請にお応えしながら、グループの総力を挙げて、施工力の強化をはじめ復興に向けた取り組みを継続してまいります。

組織体制

復興工事

災害公営住宅工事

復興支援活動

— 復興支援活動 —

企業理念の根本哲学「人間愛」を実践。
さまざまな復興支援活動を継続しています

新入社員全員が、被災地で活動。高齢者単身世帯訪問などを実施

2012年4月から3カ月にわたり、新入社員全員が被災地復興支援活動を交代で行いました(計347人・各5日間)。内容は、生活再建の局面を迎えた被災地の暮らしの支援です。被災地での体験を通じて、企業理念の根本哲学「人間愛」や「行動規範」に基づく相手本位の考え方・行動を身につけ、住宅事業の意義について理解を深めることが目的です。

現地では、NPO団体と連携し、仮設住宅で暮らす方々が日々の生活で困っておられることを伺い、物置づくりやごみ捨て場の整理、子どもの遊び場づくり、高齢者単身世帯の訪問、コミュニティカフェの運営支援などを行いました。2013年度の新入社員についても、4月から実施しています。



仮設住宅を訪問



子どもの遊び場をつくるため危険物を撤去

行政、NPO、企業、市民との連携を継続・強化し、さらに支援の輪を広げています

・「桃・柿育英会」の趣旨に賛同、震災遺児に1億円の経済支援

東日本大震災で親を亡くした子どもたちを経済的に支援する「桃・柿育英会」の趣旨に賛同した当社は、従業員との共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」の仕組みを活用し、「もも・かき育英会基金」を設置。2011年以降の10年間で1億円の寄付を予定しています。

・被災地の障がい者福祉施設を支援、「ミンナDEカオウヤ」に協力

被災した東北地域の障がい者福祉施設で製作されている商品を主要都市で販売するプロジェクトを2012年も継続して支援しました。

・「新しい公共支援事業」モデル事業への協力を継続

大阪府が実施する「新しい公共の場づくりのためのモデル事業（震災対応案件）」に、2012年も引き続き協力しました。

事業名：プロボノを活用した被災地支援～気づきと創発を生む仕組みとコミュニティ作り～

・被災地域企業の課題解決を目指す復興庁の地域復興マッチング「結(ゆい)の場」に参加

被災地域の企業が抱える課題に対し、大手企業等の有する経営資源(ヒト・モノ・情報・ノウハウなど)を活用して解決を目指す「結の場」の取り組みに参加。水産加工業の復興プランを継続して支援しています。

・業務発注で障がい者の自立に取り組む「ミンナDEツクロウヤ」に協力

被災地の障がい者と全国の企業を仕事でつなぎ、パートナーの関係を構築する復興支援活動に協力。当社は、ノベルティー制作や業務の一部などを委託しました。

・被災地復興のスピードアップを図る「共創造」の取り組みに参画

被災地のニーズをとらえるNPOや自治体が、多くの企業と課題や目標を共有し「共創造」することで、早期復興に貢献する「共創造する復興推進プロジェクト研究会」に参画。復興庁とも連携しながら、モデル事業の計画に取り組んでいます。

・震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI」に参画

2012年3月10日・11日、本社のある梅田スカイビルで開催された「3.11 from KANSAI～まだまだ、これから～」に参画。東北の今を伝える活動報告、展示、物販、ステージイベントなどで、被災地の方々がさらに一歩を踏み出す応援をしました。2013年は3月10日に開催しました。

・音楽で世界に復興支援と感謝のメッセージを伝える「ハンド・イン・ハンド」を応援

被災地の高校生を世界の演奏家と共演させ、復興のメッセージを発信する、東日本復興支援プロジェクト「ハンド・イン・ハンド」の趣旨に賛同し、支援しています。2013年3月22日、ニューヨークのリンカーン・センターで開かれた第2回コンサートではヴェルディ作曲の「レクイエム」が歌われ、大きな感動を呼びました。

・「まちみどりプロジェクト」で緑の再生とコミュニティの活性化を推進

地元の社員が自生種・在来種の種を拾い育て「希望の苗」として提供。仮設住宅の自治会、地域の福祉施設やNPOと連携し、仮設住宅にゴーヤのグリーンカーテンを設置しました。育成セミナーや収穫祭の開催を通じて、豊かなコミュニティづくりにも貢献しています。

・東北3県への社内旅行を推奨

被災地に対する経済支援の一環として、東北3県(岩手県・宮城県・福島県)への社内旅行を推奨。旅費の一部を補助する制度を実施しています。

自社の「強み」を活かした復興支援

住宅メーカーとして求められることに誠実に対応しているだけでなく、NPO等と連携して障がい者や被災企業の支援に継続的に取り組んでいることを高く評価したいと思います。スピードとボリュームが求められる復旧・復興の中で、丁寧さを忘れずに自社の強みを活かした活動を意識しておられることは賞賛に値します。これから長く続く復興の過程でも企業理念の根本哲学「人間愛」を大切にした活動を継続してくださることを願っています。



一般財団法人ダイバーシティ
研究所 代表理事 兼
復興庁 上席政策調査官

田村 太郎 氏

人の多様性に配慮した組織や地域づくりを目指した取り組みを企業や自治体とともに推進。復興庁でも非常勤職員として、民間連携を担当している。